

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	さわ なおゆき	
氏名	澤 尚幸	
所属・役職	一般社団法人 Community Future Design 代表理事 慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員 総務省地域力創造アドバイザー	
活動拠点	福島県会津地域（西会津町、磐梯町、猪苗代町）、岐阜県、広島県備後地域（福山市、神石高原町）、長崎県壱岐市などで地域活性化・地域情報化の支援に携わっております。 （過去に活動したものも含む）	
略歴	（学歴） 1991/3 東京大学理学部数学科卒業（理学士） 2022/9 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了（政策・メディア修士） （職歴） 1991/4 郵政省入省（簡易保険局） 1995/4 郵政省簡易保険局数理官 2001/1 総務省郵政企画管理局保険計理監理官補佐 2003/4 日本郵政公社簡易保険事業本部営業部グループリーダー 2006/7 日本郵政公社簡易保険事業本部総合企画部担当部長 2007/10 （株）ゆうちょ銀行経営企画部担当部長 2008/8 同店舗改革室長 2009/7 同営業情報企画室長（兼務） 2010/4 同営業推進部長 2012/4 同営業企画部長 2013/4 同営業統括部長 2014/7 日本郵便株式会社経営企画部長 2015/12 日本郵便株式会社退職 2015/12 一般社団法人 Community Future Design 代表理事（現職） 2016/1 ゼビオ株式会社入社（ゼビオコーポレート株式会社執行役員経営企画本部長 現在は同社アソシエイトオフィサー）（現職） 2018/4 福山市経営戦略監（2019/3 まで、その後、2023/3 まで、政策アドバイザー委嘱） 2020/4 慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員（現職） （その他の活動） 2016/7～2019/7 猪苗代町地域振興アドバイザー 2018/4～ 総務省地域力創造アドバイザー 2019/4～2023/3 福山市政策アドバイザー 2019/4～ 西会津町エグゼクティブアドバイザー 2021/1～ 岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進戦略会議委員（現在は、ぎふ DX	

		支援センターアドバイザー(ぎふ DX アドバイザー)) 2021/11～2022/7 総務省郵便局データの活用とプライバシー保護のあり方に関する検討会 データ取扱 WG 構成員
地域情報化の 専門分野・技術		・福山市経営戦略監（CIO 補佐）や、政策アドバイザー（最高情報アドバイザー）としての経験を活かした、行政・地域 DX の戦略づくり、組織づくり、官民連携の推進、行政職員の開発 ・上記について、特にデジタル化の前処理としてのトランスフォーメーションの推進 ・政策の意思決定における EBPM の実現のための、データの収集・データの利活用に向けた分析など、データサイエンスの推進
専門分野		EBPM（エビデンスに基づく政策立案） 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX 推進のための機運の醸成） 人材（DX に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 教育情報化／情報教育 テレワーク 医療・介護・健康 プロジェクトマネジメント支援 その他
自治体向けメッセージ		DX 成功のヒントは、住民のなぜに答えることにあります。住民の声を聞き、企業・行政の協働を生み出しましょう。
関連サイト		https://cofude.com/
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	1991 年 4 月に旧郵政省に入省 簡易生命保険事業において、数理（アクチュアリー）、財務、経営計画、システム開発、投資、生保 ALM、営業、業務・事務、コンプライアンス、関連法人の監督等に従事。 同じく、郵便貯金事業の銀行 ALM や、当該システム開発などにも従事。 なお、2001 年の省庁再編後は、上記の業務と並行して、日本郵政公社化、郵政民営化について、郵政民営化推進室などと連携して制度設計の業務にも携わった。 2007 年 10 月の郵政民営化に伴い、ゆうちょ銀行に入行。 経営計画、営業・事務改革、システム戦略の 3 つを束ねる責任者として、民営化直後の銀行業全体の戦略づくりを行い、その後、営業・事務改革のプランを新設された店舗改革室、営業情報企画室の室長を兼務して実装。全国 233 店舗の改革を 2 年間で実施完了した。 合わせて、全銀システムとの接続に向けた流動性リスクをチェックしていくため、銀行のすべてのトランザクションの状況を把握できるシステム開発を 6 か月で実施。 2015 年に郵政を退職した後、一般社団法人 Community Future Design の代表理事並びに、ゼビオコーポレートの経営企画本部長、その後、CSR 担当として、福島県会津地域や福山市などを中心として、地域活性化の支援を実施。 震災直後の教育環境の整備という視点から、会津地域においては教育の基盤作りについてのサポートが多かったものの、その後は、Society5.0 や、DX の流れが顕著となってきたことから、 ①郵政時代にデジタル化において、ユーザーサイドとシステムサイドの両面に関わったこと、 ②郵政民営化において、それまでのシステムからの大きな変更が求められたこと、 ③郵便局や郵便局職員などの具体的な事務の運行とシステムの関係についても経験を積んでいること から、DX についての行政支援にも多く携わった。

		その中で、デジタル化という手段よりは、行政職員、住民などの人の意識を変えていくことの重要性を意識する経験が多い。
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	（福山市：福山市経営戦略監、政策アドバイザーとしてプロジェクトを推進） ・医師会・行政連携による予防・未病体制構築（特に国保のエビデンスによる対応を検討） ・Code for Japan と連携した、Civic tech によるデジタルトランスフォーメーションの実現（行政職員の業務改革意識の向上） ・学校教育のエビデンスによる見える化の研究（100NEN 教育研究員制度により、地域の統計有識者などが関与できる仕組みづくり、児童生徒・教員双方の定期的なパネルデータでの状況把握） ・教員の行動変容のための研修の企画と実施 ・GIGA スクール構想の推進のためのロジックモデルの作成支援 ・「先端技術によるまちづくり官民協議会」の運営支援 （岐阜県：岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進戦略会議委員等による推進） ・岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進戦略会議に、コミュニティの視点からのデジタルトランスフォーメーションの有識者として参画。 ・戦略会議終了後は。岐阜 DX センターのアドバイザー（ぎふ DX アドバイザー）に就任。岐阜県の市町村の DX の推進や、市町村の取り組みにかかる評価委員として活動 （内閣府） ・内閣府のデジタル専門人材派遣制度により地方に派遣されている、デジタル専門人材の派遣者交流会において、行政との関わり方などについて講演 （研究活動等） ・特別講演「政策決定における数理的思考の可能性」（招待講演） 日本オペレーションズ・リサーチ学会 秋季研究発表会 ・短期集中連載「主体的に学ぶ子どもを育てる教員の特性とは」 教育開発研究所「月刊教職研修」（2023/1～3） ・「学習環境を表すエビデンスに基づき 公教育の教員の行動変容を支援する手法の開発」（慶應義塾大学政策・メディア研究科 2022 年修士論文）